

連結貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(6,736,529)	流 動 負 債	(3,800,649)
現金及び預金	2,708,537	支払手形及び買掛金	1,216,839
受取手形及び売掛金	3,534,222	短期借入金	840,000
たな卸資産	290,882	1年内返済予定の長期借入金	299,796
繰延税金資産	97,539	未払法人税等	862,107
その他	136,071	賞与引当金	59,497
貸倒引当金	△30,724	その他	522,409
固 定 資 産	(7,805,899)	固 定 負 債	(943,994)
有形固定資産	7,265,868	長期借入金	725,323
建物及び構築物	1,716,413	リース債務	83,073
機械装置及び運搬具	882,413	役員退職慰労引当金	72,077
土地	4,483,725	退職給付に係る負債	59,993
リース資産	137,182	その他	3,528
建設仮勘定	18,854	負 債 合 計	4,744,643
その他	27,279	(純資産の部)	
無形固定資産	8,115	株 主 資 本	(9,494,886)
投資その他の資産	531,915	資 本 金	2,248,438
投資有価証券	282,060	資 本 剰 余 金	2,043,951
繰延税金資産	155,493	利 益 剰 余 金	5,202,535
その他	134,322	自 己 株 式	△39
貸倒引当金	△39,960	その他の包括利益累計額	(60,377)
資 産 合 計	14,542,429	その他有価証券評価差額金	60,027
		退職給付に係る調整累計額	350
		少 数 株 主 持 分	(242,522)
		純 資 産 合 計	9,797,785
		負 債 純 資 産 合 計	14,542,429

連結損益計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,086,214
売上原価		15,482,981
売上総利益		3,603,232
販売費及び一般管理費		1,086,286
営業利益		2,516,945
営業外収益		
受取利息	41	
受取配当金	4,225	
保険金収入	6,406	
その他	4,488	15,161
営業外費用		
支払利息	7,177	
投資事業組合運用損	2,735	
その他	212	10,126
経常利益		2,521,980
特別利益		
固定資産売却益	4,499	4,499
特別損失		
固定資産除却損	372	
減損損失	86,069	86,442
税金等調整前当期純利益		2,440,038
法人税、住民税及び事業税	967,879	
法人税等調整額	△68,313	899,566
少数株主損益調整前当期純利益		1,540,471
少数株主利益		24,229
当期純利益		1,516,242

連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	3,780,317	-	8,072,707
会計方針の変更による累積的影響額			29,257		29,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,248,438	2,043,951	3,809,575	-	8,101,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△111,780		△111,780
当期純利益			1,516,242		1,516,242
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動			△11,500		△11,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,392,960	△39	1,392,920
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	5,202,535	△39	9,494,886

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		少 数 株 主 分 持
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に係る調整累計額	
当 期 首 残 高	98,589	△662	193,788
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,589	△662	193,788
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,562	1,012	48,733
連結会計年度中の変動額合計	△38,562	1,012	48,733
当 期 末 残 高	60,027	350	242,522

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部

株式会社グリーンアローズ九州

なお、株式会社グリーンアローズ九州は重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～15年 |
| ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

④ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ハ. 仕掛品 | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45,290千円減少し、利益剰余金が29,257千円増加しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

固定資産の「長期貸付金」（当連結会計年度2,263千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

営業外収益の「保険金収入」（前連結会計年度2,760千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記し、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」（当連結会計年度1,490千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

営業外費用の「投資事業組合運用損」（前連結会計年度1,651千円）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	5,193千円
仕掛品	267,677千円
原材料及び貯蔵品	18,011千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,242,835千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
リサイクル事業（愛知県名古屋市）	廃蛍光管破碎設備	建物、機械装置及び土地等
BDF事業（愛知県東海市）	バイオディーゼル燃料製造設備	建物、構築物及び機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については事業ごとにグルーピングを行っております。

リサイクル事業については、LED化の進行による需要の減退のため、また、BDF事業については、予想し得ない市況の変化に伴うバイオディーゼル燃料の価格低下のため、それぞれの事業に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（リサイクル事業41,617千円、BDF事業44,451千円、合計86,069千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19,208千円、機械及び運搬具26,628千円、土地39,150千円、その他1,081千円であります。

当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,986,300株	6,986,300株	一株	13,972,600株

(注) 平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	一株	29株	一株	29株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月27日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年9月30日 取 締 役 会	普 通 株 式	41,917	6	平成27年8月31日	平成27年10月27日

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月25日開催予定の第20回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年5月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,708,537	2,708,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,534,222	3,534,222	—
(3) 投資有価証券	176,880	176,880	—
資 産 計	6,419,639	6,419,639	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,216,839	1,216,839	—
(5) 短期借入金	840,000	840,000	—
(6) 未払法人税等	862,107	862,107	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,025,119	1,029,898	4,779
(8) リース債務 (1年内返済予定を含む)	131,080	130,799	△280
負 債 計	4,075,146	4,079,645	4,498

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) リース債務（1年内返済予定を含む）

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,700
投資事業有限責任組合等への出資	45,480

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 683円85銭
(2) 1株当たり当期純利益 108円51銭

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。
当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年 2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(6,683,358)	流動負債	(3,541,913)
現金及び預金	2,624,721	支払手形	173,165
受取手形	163,747	買掛金	1,002,653
売掛金	3,238,834	短期借入金	700,000
たな卸資産	285,113	1年内返済予定の長期借入金	299,796
前渡金	949	リース債務	48,006
前払費用	4,755	未払金	103,315
繰延税金資産	95,529	未払費用	44,377
関係会社短期貸付金	165,000	未払法人税等	853,718
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	未払消費税等	190,017
その他	123,432	前受金	49,481
貸倒引当金	△30,724	預り金	8,008
固定資産	(7,164,739)	賞与引当金	55,724
有形固定資産	6,230,543	設備関係支払手形	13,646
建物	952,700	その他	3
構築物	435,061	固定負債	(944,511)
機械及び装置	145,018	長期借入金	725,323
車両運搬具	34,812	リース債務	83,073
工具、器具及び備品	23,847	退職給付引当金	60,510
土地	4,483,725	役員退職慰労引当金	72,077
リース資産	137,182	その他	3,528
建設仮勘定	18,194	負債合計	4,486,424
無形固定資産	7,616	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,445	株主資本	(9,301,646)
その他	170	資本金	2,248,438
投資その他の資産	926,580	資本剰余金	2,043,951
投資有価証券	232,560	資本準備金	2,043,951
関係会社株式	150,300	利益剰余金	5,009,295
従業員に対する長期貸付金	2,263	利益準備金	1,300
関係会社長期貸付金	297,000	その他利益剰余金	5,007,995
破産更生債権等	39,960	繰越利益剰余金	5,007,995
長期前払費用	3,075	自己株式	△39
繰延税金資産	152,367	評価・換算差額等	(60,027)
保険積立金	74,642	その他有価証券評価差額金	60,027
その他	14,371	純資産合計	9,361,673
貸倒引当金	△39,960	負債純資産合計	13,848,097
資産合計	13,848,097		

損 益 計 算 書

(平成27年 3月 1日から
平成28年 2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,910,407
売 上 原 価		14,506,053
売 上 総 利 益		3,404,353
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		971,103
営 業 利 益		2,433,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,928	
受 取 配 当 金	10,057	
受 取 地 代 家 賃	27,234	
保 険 料 収 入	6,406	
そ の 他	3,529	49,155
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,516	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	34,829	
そ の 他	2,948	44,294
経 常 利 益		2,438,110
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	372	
減 損 損 失	86,069	86,442
税 引 前 当 期 純 利 益		2,351,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	941,268	
法 人 税 等 調 整 額	△80,050	861,218
当 期 純 利 益		1,490,449

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		自 己 株 式		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	3,600,069		—	7,893,759	98,589	
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額				29,257			29,257		
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	3,629,326		—	7,923,016	98,589	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△111,780			△111,780		
当 期 純 利 益				1,490,449			1,490,449		
自 己 株 式 の 取 得						△39	△39		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								△38,562	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,378,669		△39	1,378,629	△38,562	
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	5,007,995		△39	9,301,646	60,027	

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の

差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が45,290千円減少し、繰越利益剰余金が29,257千円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

流動負債の「未払消費税」（前事業年度28,622千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

営業外収益の「保険金収入」（前事業年度2,760千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	3,081千円
仕掛品	267,677千円
原材料及び貯蔵品	14,354千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,559,282千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	184,713千円
② 長期金銭債権	309,000千円
③ 短期金銭債務	4,926千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	275,539千円
② 仕入高等	119,211千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	35,543千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 29株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	21,545千円
賞与引当金	18,221千円
退職給付引当金	19,486千円
役員退職慰労引当金	23,208千円
減価償却資産	109,681千円
未払事業税	59,867千円
減損損失	27,863千円
その他	10,224千円
繰延税金資産小計	290,100千円
評価性引当額	△13,695千円
繰延税金資産合計	276,405千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△28,508千円
繰延税金負債合計	△28,508千円
繰延税金資産の純額	247,896千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石斎ボリサイクル	(所有)直接54.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	13,587	未収入金	4,115
							資金の貸付 (注)2	370,000	関係会社短期貸付金	90,000
							利息の受取 (注)2	1,742	関係会社長期貸付金	280,000
子会社	株式会社グリーンアローズ九州	福岡県糟屋郡宇美町	90,000	廃石斎ボリサイクル	(所有)直接58.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	12,888	未収入金	2,211

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 670円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 106円66銭 |

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。
当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。